

「JICA 食と農の協働プラットフォーム（JiPFA） 設立記念フォーラム」
を開催しました。

概要

会議名：「JICA 食と農の協働プラットフォーム（JiPFA） 設立記念フォーラム」

開催日：2019年4月25日（木）

主催：独立行政法人 国際協力機構（JICA）

後援：外務省、農林水産省

協力：グローバル・フードバリューチェーン（GFVC）推進官民協議会、
日本農業新聞、国際開発ジャーナル社

場所：JICA 市ヶ谷ビル 国際会議場

主な参加者

登壇者：

越川 和彦（JICA 副理事長）

鈴木 憲和（外務大臣政務官）

<基調講演>

岩佐 大輝（株式会社 GRA 代表取締役社長）

鈴木 雅剛（株式会社ポータレス・ジャパン 代表取締役副社長）

小谷 あゆみ（フリーアナウンサー、農業ジャーナリスト）

緒方 一夫（九州大学・副学長／熱帯農学研究センター・センター長）

<JICA 食と農の協働プラットフォーム（JiPFA）>

宍戸 健一（JICA 農村開発部長）

<パネルディスカッション>

モデレーター：緒方大造（日本農業新聞論説委員）

大橋 康隆（カゴメ株式会社国際事業本部企画管理部課長）

高田 直幸（カタギ食品株式会社取締役社長）

板垣 啓四郎（東京農業大学教授・グローバル・フードバリューチェーン推進官
民協議会代表）

井関 ふみこ（ササカワ・アフリカ財団常務理事）

加藤 宏（JICA 理事）

参加者：約 200 名

背景・目的

2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に向け、JICAは農業・農村開発分野で、「グローバル・フードバリューチェーン戦略」に基づくフードバリューチェーンの強化、市場志向型農業の推進や稲作振興、アフリカ地域を中心とした栄養改善、自然災害に対する強靱性の強化などに取り組んでいます。こうした取り組みを加速化するために、日本の産官学がそれぞれの強みを生かして更なる連携を行っていくことが期待されています。

2019年4月、JICAは「JICA食と農の協働プラットフォーム（通称：JiPFA）」を立ち上げ、SDGsの達成に向けた途上国及び日本の課題解決のため、農林水産、食料・栄養分野における関係省庁、政府機関、大学／研究機関、民間企業／業界団体、市民社会、国際機関駐日事務所といった本邦関係者との活動を促進していきます。実施にあたっては農林水産省に事務局をおくグローバル・フードバリューチェーン（GFVC）推進官民協議会とも連携していきます。

本JiPFA設立記念フォーラムは、JiPFAの概要や活動計画について紹介し、日本の産官学の多くの関係者間での更なる産官学連携に向けた意見交換やネットワークを進めることを目的に開催されました。

内容

(1) 開会挨拶：越川 和彦（JICA 副理事長）

- JiPFAは途上国の農業開発に関する産官学の連携強化を目的に設立した。
- とくに日本企業や国内との関係では、JICA事業を活用し、①民間企業の途上国進出支援、②途上国から招聘した留学生への日本企業の技術紹介、③技能実習生への研修を通じた地方創生への貢献等を、JiPFAを通じて促進していければと考えている。参加者からの積極的な関与・連携を期待する。

(2) JiPFA 設立に係る祝辞：鈴木 憲和（外務大臣政務官）

- 日本の農業分野への支援に対する途上国の強い期待を常々感じている。私の理解では途上国の農業・農村開発を進める上では、①小農の販売力強化、②ハーベストロスの低減、③高付加価値化の3点が重要。
- 途上国の小農の協同組合化を支援する上でJAの果たす役割は大きく、今後のJAとJICAとの連携に期待。
- 農業は世界の安定に資するものでありJiPFAが途上国の各種農業課題の解決に向けた有意義な場となることを期待する。

(3) 基調講演「途上国の食と農に取り組む民間企業の挑戦と課題」

(3-1) 岩佐 大輝（株式会社 GRA 代表取締役社長）

- GRA は、2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災によって荒廃した自分の故郷であり、イチゴの産地である山元町の再生を目的に立ち上げた。
- 2012 年 1 月にイチゴの生産を開始したが、イチゴ農家は職人芸的な要素が強く、短期間に新規参入者が栽培技術を習得することが困難であると感じた。
- このため、先端園芸施設を導入し、高品質イチゴの開発、ブランド化に取り組んだ。また、現在は商品の多様化、バリューチェーンの構築、就農支援、イチゴカフェの経営等と多角的な経営を行っている。
- 海外への事業展開としては、中東へのイチゴの輸出、インド、ヨルダン、シリア、マレーシアでのイチゴの生産、海外人材の受け入れ等を行っている。日本の技術を途上国の発展に活用し、世界のマーケットにアプローチすること、東北から世界に発信することが狙い。
- 本プラットフォームに期待することとしては、①海外展開における苦労（知見）の共有、②トラブル対応の共有、③技術移転と知財流出防止のバランスのとり方、④バックオフィス機能の提供等を期待している。

(3-2) 鈴木 雅剛（株式会社ボーダレス・ジャパン 代表取締役副社長）

- ボーダレス・ジャパンはソーシャルビジネスを行う企業である。
- 資本主義においては効率化が基本であり、このため企業等の大規模化が進められる。この過程で取り残された人達を支援し、理想的な社会の建設を目指すことがソーシャルビジネスの目的である。このため、ボーダレス・ジャパンは社会企業のプラットフォームを設立した。
- 現在、同プラットフォームでは 8 か国で 24 の事業を実施しており、2018 年には 40 億円の売り上げ、10%の利益率を得ることが出来た。
- 農業分野では、宮崎県、ミャンマー（ハーブ栽培、小農のプラットフォーム設立）、グアテマラ（養鶏）、ケニア（コミュニティ強化）で事業を行っている。
- 小規模農家は①資本が無くコスト低減ができない、②市場をコントロールできない、③付加価値化ができないといった問題があり、結果的に常に変動する市場価格に依存した形での農業経営は困難となっている。このため、ボーダレス・ジャパンでは市場価格ではなく、農家の生産価格を加味した適正価格で農作物を買い取る新しいビジネスモデルを進めている。ミャンマーでは同モデルを使い、4 年かけて 50 農家が 20 トンのハーブを生産できるようになった。
- JiPFA にはビジネスモデル、ノウハウの共有を期待したい。

(3-3) 小谷 あゆみ (フリーアナウンサー)

- 私はアナウンサーとして農業番組の制作に長年携わってきた。その中で農業の価値は生産物ではなく、生産プロセスにあると感じた。
- 田んぼは日本の暮らしの原風景である。日本の人口が減少する中、私は「一億総農ライフ」と称し、国民全員が農業に関し当事者意識を持ち、何らかの形で農業に携わり、農業の価値を共有できればと考えている。
- 供給と消費は対立する概念ではなく、日本国内でも Fair Trade のような公正な取引を通じ Win-Win の関係を構築できればと考えている。
- 世界農業遺産に最初に登録されたのは佐渡と能登の農業であり、佐渡ではトキと共生した農業が営まれている。農家は農業と自然の仲介者であるという認識が重要と考える。
- 日本は農業生産大国では無いが、農業文化大国であると考え。コートジボワールでの稲作と養鶏による複合的農業に係る支援や NPO「星の環」による留学生支援等の活動はその好事例である。
- 日本の農業の課題解決に関する知見は途上国の農業開発に活用できると考える。ミラノ万博の日本館のテーマは Harmonious Diversity であり、「共生」が現在の世界では重要と考えている。

(3-4) 緒方一夫 (九州大学・副学長／熱帯農学研究センター・センター長)

- 私は農学知的支援ネットワーク (JISNAS) の代表を務めている。JISNAS は 2009 年に設立された農学分野における大学・研究機関のプラットフォームであり、51 の大学が参画している。
- JISNAS では①留学生受け入れ、②研修の実施、③技術協力プロジェクトの実施、④SATREPS 事業の実施、⑤草の根技術協力の実施、⑥調査研究の実施等、多様な形で農業分野における途上国支援を行っている。
- JISNAS が協力している「ミャンマー・イエジン農業大学能力向上プロジェクト」では、同大学の組織強化、教員の能力強化を行っており、今後ミャンマーでの事業を検討している関係者があれば連携していきたい。
- 大学は途上国の農業・農村開発における主要なアクターの一つとして JiPFA に貢献ができるものと考えている。

(4) JiPFA 概要説明

- JICA (宍戸健一農村開発部長) から、産官学の各種協働活動の促進に向けて JICA の各スキームをフル活用すべく JiPFA の積極的な利用を呼びかけた。

【JiPFA 概要】 (JiPFA: JICA Platform for Food and Agriculture)

- 目的: SDGs 達成に向けて、国内の産官学関係者が途上国及び日本の課題

解決のための活動を促進。また、情報や経験の共有等を通じて、同ネットワークの中から、様々な『共同活動』を産み出す。

- **対象：**開発途上国の農林水産及び食料・栄養分野に関係する関係省庁、政府機関、大学／研究機関、民間企業／業界団体、市民社会、国際機関など。
- **活動内容：**①情報・経験の共有、②各種勉強会、イベント等の開催、③共同活動（共同研究・技術開発、民間企業等の海外展開、人材育成等）の企画・支援
- **分科会の設置：**①ASEAN・FVC、②インドネシア、③ミャンマー、④中南米・FVC、⑤アフリカ・FVC、⑥アフリカ稲作（CARD）、⑦スマートフードチェーン、⑧農業機械、⑨ゴマ、⑩畜産、⑪水産、⑫人材育成、⑬日本の地方創生

(5) パネルディスカッション「産官学協働の促進に向けた JIPFA への期待」

パネルディスカッションでは、モデレーターの緒方大造日本農業新聞論説委員の進行により、それぞれの立場から、海外進出にあたり苦労した経験や現地での活動経験を踏まえ、産官学による協働プラットフォームとしての JIPFA への期待・要望についてお話いただいた。

(4-1) 大橋 康隆（カゴメ株式会社国際事業本部企画管理部課長）

- カゴメは加工用トマトを輸入に頼っていたセネガルへ進出した。当初発生した農業機械輸入・輸送トラブル及び農業機械故障への対応には多くの時間を要した。
- また現地法人を設立する際に登記手続きや商慣習が不明なため苦労したが、現地会計事務所等と連携しながら対応した。
- 本邦企業の海外進出には、同じ国・地域で、同業他社・異業他社パートナーと連携することが特に必要と考える。

(4-2) 高田 直幸（カタギ食品株式会社取締役社長）

- ゴマの世界需要は堅調であり、需要・供給のバランスが不安定な状況が続くなか、日本への安定的な供給に向けた取組が必要と考える。そのためには、新産地の開拓と生産性向上が課題と考える。
- JICA は様々な国で取組を行っており、引き続き JICA 等と連携を図りながら、生産性向上に向けた取組を強化したい。

(4-3) 板垣 啓四郎（東京農業大学教授・グローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会代表）

- 農林水産省が「グローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会」を設置してから5年が経過し、協議会のメンバーは約350になった。
- 「グローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会」には、これまで各種ノウハウの蓄積が行われたことから、JiPFAへの協力が可能であるとともに、JiPFAで得られる成果についても積極的に活用していきたい。
- 産官学による協働プラットフォームの重点事項としては、①インフラの整備（制度インフラの整備を含む）、②関連情報に対するアクセスの改善、③貿易・投資規制の緩和と撤廃、④高付加価値産地・食品工業団地の設置、コールドチェーン、⑤現地ニーズに即した技術の開発導入と資金の提供、⑥生産性の向上・効率性の向上、⑦多様な商品づくりと販売戦略、ブランド化、⑧人材の育成、⑨「連結可能性」、「グローバル・イシュー」への取組が挙げられる。
- 協働プラットフォームで目指すべき事項は、①教育（人づくり）、②資源の再利用、③環境保全技術の開発、④知識・情報ネットワーク、⑤新たな制度の構築、⑥「産」から「官」「学」への働きかけが挙げられ、All Japanで取組むことが必要と考える。
- 現場で直面している課題を発見しつつ、相互の関係性を把握して情報やネットワークを活用しながら解決するための能力向上が必要である。そのためには各国の違いを踏まえた上で、企業にアドバイスができること、技能実習生を活用して自国の問題解決に向けた取組を展開することをJiPFAに期待したい。

(4-4) 井関 ふみこ（ササカワ・アフリカ財団常務理事）

- ササカワ・アフリカ財団の設立経緯、事業内容について紹介。
- これまで農業普及制度を活用した改良技術の普及やアフリカの農業大学をつうじた普及人材の育成について取組み、アフリカにおいてネットワークを構築することができたため、日本の大学における研究拠点等として積極的に活用いただきたい。

(4-5) 加藤 宏（JICA 理事）

- JICAはこれまでODA実施機関として、途上国からの要請に基づいた公的かつ自己完結の側面が強い事業を実施してきた。今後は、これまでの事業に加えて、日本企業・技術の海外進出、日本国内の地域活性化、大学の国際化を支援する取組を強化することとしている。
- 日本への留学生が日本企業に採用されるようなネットワーク構築促進や、青年海外協力隊が帰国後に任国と企業との関係構築に貢献するなど、様々な取

り組みが期待できる。

- JICA は本日、「ビール酵母細胞壁」による農業資材を開発途上国の安心・安全な食糧供給と持続可能な農業のために導入するアサヒグループホールディングスとの協力覚書を締結した。
- 先ほど紹介があったトマトの現地生産やゴマの安定的な輸入に向けた取組は、1企業だけでは相手国の制度や技術面で困難な面が多く、公的な JICA でこそ可能なことがあるため、JICA を積極的に活用いただきたい。
- 最後に、緒方モデレーターから、グローバル化に伴い顕在化した課題に最も不利益を受けている家族経営体は途上国に集中しており、課題解決に向けた取組は先進国共通の課題であり、我々の課題でもある、JiPFA が果たすべき役割は大きく、より多くの知識、情報及び技術を集結することが重要である、そのためには分科会の成果を共有・還元することが必要であり、積極的な参加を期待すると締めくくった。

以上